

市民の願い 特区民泊廃止

大阪市議会 井上議員ただす

て準備していると説明しました。

井上氏は、中央区内のある地域では2週間で3千人分の署名が集まつており、

大阪市で住民から苦情が相次ぐ特区民泊問題をめぐり、日本共産党の井上浩市議は7日の市議会決算特別委員会で、同制度導入で規制緩和を推し進めてきた維

新府市政を批判し「府内で離脱する自治体が相次いでいる。違法民泊の排除と同制度廃止の方向へ向かうことこそ市民の願いである」とただしました。

市側は新規受け付け終了を来年5月末とした理由を「経過措置期間として6カ月確保した」と答弁。既存施設対策として11月に「迷惑民泊根絶チーム」を設置し、来年4月の稼働に向け

ホテル業界から制度廃止を求める要望書が市長あてに提出されたことに触れ、「住民だけでなくホテル業界も怒っている。特区民泊が存在する限り、苦情やトラブルの発生を防げない。制度そのものを根絶すべきだ」と強調しました。



質問する井上議員II
7日、大阪市議会